

G8サミットへのNGO・市民社会の関与

川 西 晶 大

- ① G8サミットの議題が、開発援助や環境問題など地球規模問題群になっていくにつれて、NGO・市民社会によるG8サミットへの関与が深化するようになった。G8サミットのメンバーでも主権国家でもないNGO・市民社会のG8サミットへの関与の態様には、対話、オルタナティブ・サミット、デモ・直接行動などがある。
- ② 個々のNGOなどとG8各政府との対話は古くから見られるが、より広範な市民社会とG8との対話の試みが始められたのは、2002年のカナダススキス・サミットのときである。その後、2005年のグレンイーグルズ・サミットでは、準備過程からフォローアップまでの対話プロセスが構築された。
- ③ オルタナティブ・サミットは、1980年代から行われている。2001年以降、個々の論点に関する多数のワークショップなどを含むオルタナティブ・サミットが開催されるようになった。最近のオルタナティブ・サミットの参加者の多くは、G8サミットの正統性に疑義を示す立場にあるが、過去にはオルタナティブ・サミットとしてG8サミットに提言を行った事例もある。
- ④ G8サミットに伴うデモ・直接行動としては、1人の死者を出した2001年のジェノバでのデモが有名である。このように暴力行為がクローズアップされることが多いが、その一方で、2005年のグレンイーグルズ・サミットでは閣僚がデモに参加した例もある。また、2005年のライブ8のように、デモとは違う形で多数の参加を呼びかける事例もある。デモの暴力行為に対しては批判的なNGOも多く、市民社会と政府・警察との間で暴力行為が激化しない方策を探る試みも見られる。
- ⑤ G8にとって市民社会の関与を認めることには、G8の正統性の確保、NGOの専門的知識の利用、広報外交など外交政策としての利用などの利益がある。一方、NGO・市民社会が国際社会で発言力を持つことの正統性に対して疑義を呈する議論もあり、市民社会側にも広範な世論の支持を得るための努力が必要となる。両者の関係は、双方の利害の上になりたっており、協議の有効化と衝突の場合の混乱回避が今後の課題となるだろう。

G8サミットへのNGO・市民社会の関与

前 外交防衛課 川西 晶大

目 次

はじめに

I G8サミットとNGO・市民社会の概要

- 1 G8サミット
- 2 NGO・市民社会の定義
- 3 NGO・市民社会の発展と国際社会
- 4 NGOとG8サミットの関係史

II 市民社会とG8との対話

- 1 NGOと各国政府との協議
- 2 市民社会とG8との対話の開始
- 3 市民社会とG8との対話の成熟
- 4 「Civil G8」
- 5 その後の対話
- 6 小括

III オルタナティブ・サミット

- 1 定義
- 2 初期のオルタナティブ・サミット
- 3 課題特化型の運動から広範な集会へ
- 4 オルタナティブ・サミットの定着と変遷
- 5 小括

IV デモ・直接行動

- 1 「人間の鎖」
- 2 シアトルからジェノバへ
- 3 最近のデモ・直接行動
- 4 「ライブ8」
- 5 小括

V 考察

- 1 市民社会から見たG8
- 2 G8から見た市民社会
- 3 市民社会側の「正統性」

おわりに

はじめに

今年(2008年)、日本で5回目のサミットが北海道洞爺湖で開催される。このサミットでは、最近の米国の不況を受けて、世界経済の問題に焦点が当てられると思われるが、以前から準備されてきた主要議題には、アフリカ支援を中心とした開発援助、気候変動などがある。このうち、開発援助については、国際連合が2000年に決定し、2015年を目標年としている、「ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)」の中間年であり、これまでの実績と今後の進め方について討議されるものとみられる。気候変動については、ポスト京都議定書プロセスをめぐる議論が行われる見込みである。

開発援助や気候変動は、従来から非政府組織(Non-governmental Organization: NGO)が取り組んできた分野である。NGOは、これまでもG8サミットに対して両分野への取組みを急ぐよう呼びかけており、今回も日本の団体を中心にシェルパ(首脳の個人代表)との対話を行うなど、積極的にG8サミットに関与する姿勢を示している。

G8サミットは、本来、主権国家の首脳が行う会議であり、NGOはごく異質な存在に思えるが、G8サミットへのNGOの関与にはすでに10年以上の歴史がある。本稿では、NGOがG8サミットに関与するに至った経緯とその具体的な態様について論ずる。

I G8サミットとNGO・市民社会の概要

1 G8サミット

G8サミットとは、毎年1回、フランス、米国、英国、ロシア、ドイツ、日本、イタリア、カナダの8カ国の首脳が一同に会し、世界の経済、政治問題について論じる会議である。国際連合などの国際機構とは異なり、会議の設立に関する条約などの合意文書は存在せず、常設の事務局も持たない。会議は、上記の国名の順に、毎年持ち回りで行われる(表1参照)。運営に責任を負うのは、その年の開催国(以下「ホスト国」)である。当初の参加国は、ロシアとカナダを除いた6カ国であったが、1976年にカナダが加わり、1998年にはロシアが加わった⁽¹⁾。また、1977年からEU(当時はEC)の代表も参加している。なお、G8サミットと呼ばれるようになったのは1998年以降であり、それ以前はG7サミットと呼ばれていた。

このサミットは、1975年に、ジスカールデスタン(Valéry Giscard d'Estaing)フランス大統領⁽²⁾の提唱により、フランスのランブイエで開催されたのが始まりである。ランブイエ・サミットのテーマは、1971年の金・ドル交換停止、1973年のオイルショックによる世界経済の悪化を背景とした経済問題であった。1980年代に入り、東西冷戦の緊張が再び高まると、サミットが西側主要国の結束を示す場としても活用されるようになり、政治問題についても論じられるようになった。

サミットにとって大きな転機となったのは、冷戦の終焉である。サミット研究者であるニコラス・ベイン(Nicholas Bayne) ロンドン大学教授は、経済的相互依存によって生ずる国内政

(1) ロシアは、1997年デンバー・サミットにも、経済討議の一部を除いて参加していたが、完全な参加国となったのは1998年バーミンガム・サミットからである。Peter I. Hajnal, *The G8 System and the G20: Evolution, Role and Documentation*. Aldershot: Ashgate, 2007, p.41.

(2) 以下、役職名は、いずれも言及した件の発生当時または引用文献の執筆当時のものである。

表1 サミット一覧

	開催地 (開催国)	期 間
1	ランブイエ (フランス)	1975.11.15~17
2	プエルトリコ (米国)	1976.6.27~28
3	ロンドン (英国)	1977.5.7~8
4	ボン (西ドイツ)	1978.7.16~17
5	東京 (日本)	1979.6.28~29
6	ベネチア (イタリア)	1980.6.22~23
7	オタワ (カナダ)	1981.7.20~21
8	ベルサイユ (フランス)	1982.6.4~6
9	ウィリアムズバーグ (米国)	1983.5.28~30
10	ロンドン (英国)	1984.6.7~9
11	ボン (西ドイツ)	1985.5.2~4
12	東京 (日本)	1986.5.4~6
13	ベネチア (イタリア)	1987.6.8~10
14	トロント (カナダ)	1988.6.19~21
15	アルシュ (フランス)	1989.7.14~16
16	ヒューストン (米国)	1990.7.9~11
17	ロンドン (英国)	1991.7.15~17

(出典) 筆者作成

	開催地 (開催国)	期 間
18	ミュンヘン (ドイツ)	1992.7.6~8
19	東京 (日本)	1993.7.7~9
20	ナポリ (イタリア)	1994.7.8~10
21	ハリファックス (カナダ)	1995.6.15~17
22	リヨン (フランス)	1996.6.27~29
23	デンバー (米国)	1997.6.20~22
24	バーミンガム (英国)	1998.5.15~17
25	ケルン (ドイツ)	1999.6.18~20
26	九州・沖縄 (日本)	2000.7.21~23
27	ジェノバ (イタリア)	2001.7.20~22
28	カナナスキス (カナダ)	2002.6.26~27
29	エビアン (フランス)	2003.6.1~3
30	シーアイランド (米国)	2004.6.8~10
31	グレンイーグルズ (英国)	2005.7.6~8
32	サンクトペテルブルク (ロシア)	2006.7.15~17
33	ハイリゲンダム (ドイツ)	2007.6.6~8
34	北海道洞爺湖 (日本)	2008.7.7~9

治と国際政治の間の緊張緩和がサミットの目的の一つであったが、冷戦の終焉により、問題の所在が、参加国同士の相互依存から参加国以外をも巻き込んだグローバリゼーションに替わることになったとする⁽³⁾。グローバリゼーションに伴う問題である途上国の債務問題や環境問題などは、1980年代からすでに取り上げられてはいた。公式文書に「グローバリゼーション」という用語が初めて現れるのは、1988年のトロント・サミットであり、1994年のナポリ・サミット以来ほとんどの宣言で言及されている⁽⁴⁾。

2002年6月のカナナスキス・サミットでは、同年8月から9月にかけて開催された「持続可能な開発のための世界首脳会議（ヨハネスブルク・サミット）」を念頭に、主要国間の経済協調よりもアフリカ援助に重点を置いた議論が行われた⁽⁵⁾。2005年のグレンイーグルズ・サミットは、サミット期間中にロンドンで起きたテロのため、テロへの対応に注目が集まったものの、ブレア (Tony Blair) 英首相が準備段階から打ち出していた主要議題は、アフリカと気候変動の2点であった⁽⁶⁾。このように、近年のサミットでは、地球規模問題群 (global issues) が主役の座を占めることも珍しいことではない。

首脳同士の会合であるサミットの準備に当たるのは、首脳の個人代表である「シェルパ」と呼ばれるスタッフである。日本では、シェルパは代々外務審議官が務めているが、財政関係の

首脳同士の会合であるサミットの準備に当たるのは、首脳の個人代表である「シェルパ」と呼ばれるスタッフである。日本では、シェルパは代々外務審議官が務めているが、財政関係の

(3) Nicholas Bayne, *Hanging In There: The G7 and G8 Summit in Maturity and Renewal*. Aldershot: Ashgate, 2000, pp.3-4, 77.

(4) 近藤誠一「サミットの変遷と将来—21世紀のサミットはどうあるべきか」『国際問題』507号, 2002.6, pp.19-20.

(5) 「サミット、歴史的転換点に」『日本経済新聞』2002.7.1; 細野真一「カナナスキスからヨハネスブルクへ」『外交フォーラム』170号, 2002.9, p.39.

(6) 藪中三十二「グレンイーグルズ・サミットを振り返る」『外交フォーラム』207号, 2005.10, p.66.

省庁から出る場合や、大統領補佐官を務める場合などもある。シェルパは、年に数回非公式な会合を持ち、サミットの準備からフォローアップまでを行う。シェルパの選任に当たっては、当初、首脳との個人的な親密さが重視されたが、サミットの制度化が進むにつれて、選考基準も役職に伴う形に制度化される傾向が見られた⁽⁷⁾。

政治ショー化しているとの批判も当初からある。1976年のプエルトリコ・サミットは、ランブイエ・サミットのわずか6カ月余り後という十分な準備期間のない中で開催されたが、これは、同年に控えた米大統領選に向けたフォード(Gerald R. Ford, Jr.)米大統領のアピールの意味が強かったのではないかとされている⁽⁸⁾。その後も、ホスト国や参加国は、実質的な会議に加えて、首脳と主催地住民との交流の機会を設けて、首脳自身のアピールに努めてきた⁽⁹⁾。しかし、2001年のジェノバ・サミットでは、激しい反グローバリズム・デモが起こり、デモ参加者から1人の死者を出す事態に至った。さらに同年9月に米国で同時多発テロが発生すると、サミットは、都市部から離れたところで、より閉じられた形式で開催されるようになった(「トリート型サミット」と呼ばれる)。

2 NGO・市民社会の定義

NGOには様々な定義があるが、「国際関係・トランスナショナルな関係における非政府・非営利の国内および国際的な社会組織一般とその

機能」⁽¹⁰⁾として用いられることが多いという。本稿での「NGO」についても、この定義を用いる。

本稿で扱うNGOの活動は、個々の組織の活動に限らず、複数のNGO及びNGO以外の組織・個人を含む広範な活動を含む。このような活動を説明する際には、「市民社会(civil society)」という用語が用いられる。本稿においては、「市民社会」とは、「社会の中で行政や企業に属さない『セクター』」、つまり、個人から労働組合、財団、慈善団体、そしてNGOまでを含む多様性を持つ部門であり、「政府や企業に対して、情報を提供したり、活発なキャンペーンや反対運動を行ったりすることによって、政府や企業に影響を与える」役割を有するものをいう⁽¹¹⁾。なお、「市民社会」という用語に関しては、いずれの国でも、多様な意義を与えられてきた⁽¹²⁾。このため、日本では、「市民社会」という訳語を避け、「シビルソサエティ」と称する論者も見られる⁽¹³⁾。

本稿で主に扱う市民社会の活動では、参加するNGOや個人などが、本拠地や国籍にかかわらず、連携する。このような動きを、「市民社会」の国単位での活動と区別して、「グローバル・シビルソサエティ」あるいは「トランスナショナル・シビルソサエティ」と呼ぶことがある⁽¹⁴⁾。

なお、本稿中の主なNGO等の概要については、表2にまとめているので、適宜参照されたい。

(7) ロバート・D. パットナム、ニコラス・ベイン(山田進一訳)『サミット「先進国首脳会議」』ティービーエス・ブリタニカ、1986、pp.81-82。(原書名: Robert D. Putnam and Nicholas Bayne, *Hanging Together*, 1984)

(8) 同上、p.68.

(9) 篤信彦『首脳外交—先進国サミットの裏面史』文芸春秋、2000、pp.157-161.

(10) 辻中豊「世界政治学の文脈における市民社会、NGO研究」『レヴァイアサン』31号、2002.10、p.14.

(11) British Council『イギリスの市民社会』2001、p.6。(http://web.archive.org/web/20030818001905/www.uknow.or.jp/bc/jpn/society/pdf/civilsociety.pdf)(元サイト消滅のため、インターネットアーカイブにて閲覧); 辻中 同上、pp.22-23.

(12) 「市民社会」の位置づけの変遷について、山口定『市民社会論』有斐閣、2004.

(13) 例えば、目加田説子『国境を超える市民ネットワーク』東洋経済新報社、2003、pp.1-2.

(14) 同上、pp.3-6.

表2 本稿中の主なNGO・キャンペーン等

名 称	設立年	活 動 内 容
セーブ・ザ・チルドレン (Save the Children)	1919年	子どもの権利の実現をめざす国際ネットワークNGO。児童の権利条約の起草にも大きな役割を果たす。
オックスファム・インターナショナル (Oxfam International)	1942年	開発援助型の国際ネットワークNGO。パートナー支援型の長期援助を手がける一方、貧困問題に関連する国際的な政策提言も行っている。
世界自然保護基金 (WWF)	1961年	自然保護を目的とした国際NGO。生物多様性の保全などを中心に地球環境保護に取り組む。
アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International)	1961年	「良心の囚人」の釈放を求める運動をはじめとする人権侵害の調査など人権擁護のための活動を行う国際NGO。
世界開発運動 (World Development Movement)	1969年	英国のオックスファムなどの団体が設立した貧困問題に関する政治的キャンペーンや政策提言を行う団体。英国では、オックスファムなどチャリティ団体によるキャンペーンなどの政治活動は制限されている。
ジュビリー2000連合 (Jubilee 2000 Coalition)	1997年 (2000年まで)	途上国に対する債務の取消しを求めるキャンペーン。オックスファムなど多くのNGO、宗教団体、労働組合などが参加。G8の存在を認めた上で、要求を行う。
ATTAC	1998年	国際連帯税の実現を目指すNGO。世界社会フォーラムの創設にもかかわり、「もう一つの世界」を主張する。
Dissent!	2003年	G8への対抗を目的としたネットワーク。ロビイングによる要求実現を否定し、直接行動、市民的不服従を主張する。
貧困をなくす行動へのグローバルな呼びかけ (GCAP)	2004年	貧困問題を世界に訴え、援助、債務、貿易の政策変更を求めるキャンペーン。オックスファムなどのNGO、労働組合、宗教団体などが参加。
ブラック・ブロック (Black Bloc)	—	固定的な団体の名称ではなく、デモに黒衣・黒マスクで現れるアナキストや反資本主義運動家などの集団をいう。暴力的行動を行うことで知られる。

(出典) 重田康博『NGOの発展の軌跡』明石書店, 2005, pp.52-72、各団体のウェブサイトなどを参考に、筆者作成

3 NGO・市民社会の発展と国際社会

欧米諸国のNGOは、18世紀後半のキリスト教系団体による植民地慈善活動や黒人奴隷解放運動などに端を発するという⁽¹⁵⁾。第1次世界大戦、スペイン内戦、第2次世界大戦の惨禍からの被災者救援活動は、現在大規模に活動している、セーブ・ザ・チルドレンやオックスファムなどNGOを生み出した。戦後には、分野に特化したNGOであるアムネスティ・インターナショナルや世界自然保護基金(WWF)などが登場する。

NGOが現在のように国際的な政策過程に関与するようになった一つの契機は、国際連合経

済社会理事会での協議制度の成立である。この制度は、一定の要件に合致したNGOに対して、経済社会理事会及びその下部機関であるNGO委員会の審査により、協議的地位を与えるものである。しかし、国連における経済社会理事会の地位の低下などにより、この制度は1960年代には機能しなくなっていった⁽¹⁶⁾。その一方で、1970年代に始まった「世界会議」⁽¹⁷⁾が新しくNGOの参加の場となった。1972年に行われた国連人間環境会議は、NGOにオブザーバーとしての参加を認め、250以上の団体が登録された。ただし、参加が認められるのは、原則として経済社会理事会の協議的地位を持つ団体に限られていた。あわせて、地元スウェーデ

(15) NGOの発展史について、重田康博『NGOの発展の軌跡』明石書店, 2005.

(16) 池上清子「国連機関とNGO」『国際問題』519号, 2003.6, pp.13-16; 馬橋憲男『国連とNGO』有信堂, 1999.

(17) 国連人間環境会議(1972年)、国連環境開発会議(1992年)など、国連の経済社会理事会または総会の決議により開催される特定のテーマに関する国際会議をいう。

ンのNGOの主権による「環境フォーラム」が開催され、以後の世界会議でも、NGOによるフォーラムが開催されるようになっていく⁽¹⁸⁾。

国際条約の作成にNGOが深く関与した事例も見られる。1984年の「拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約」(「拷問等禁止条約」)は、アムネスティ・インターナショナルの1970年代初頭以来の運動の成果である⁽¹⁹⁾。1989年の「児童の権利に関する条約」では、条約を起草した国連人権委員会の作業部会にNGOが参加した。また、関連NGO35団体が非公式なグループを結成し、政府代表に対するロビー活動などを行った⁽²⁰⁾。

1990年代に入ると、NGOの国際的な政策過程への関与がさらに深まっていく。1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議(地球サミット)は、NGOの参加を拡大し、その活躍が広く評価される機会となった。まず、経済社会理事会の協議的地位を持たないNGOにも参加を認めたことにより、参加団体数が1,400にまで増えた。また、参加資格の拡大により、途上国のグラスルーツ(草の根)型NGOの参加が大きく増加し、国際的な政策過程に参加するNGOの地域的拡大が見られた⁽²¹⁾。

1990年代には、国際条約の作成に対するNGOの関与にも、深化が見られた。気候変動枠組条約京都議定書、対人地雷全面禁止条約、国際刑事裁判所設立規程の作成過程におけるNGOの関与を研究した目加田説子経済産業研究所研究員は、冷戦期の関与と異なる点として、「専門的なNGOがネットワークを構築するにとどまらず、各国内の一般市民も巻き込む形

で国境を超えた連携を図るようになった⁽²²⁾ことを指摘している。

4 NGOとG8サミットの関係史

1975年に開始されたサミットは、しばらくの間NGOとの関係をほとんど持たなかった。まず、変化が現れたのは、1981年である。この時期になると、サミットの影響力が認識されはじめ、各国政府へのサミット前のロビイングなども行われるようになった。さらに、サミットと並行した会議であるいわゆるオルタナティブ・サミットの開催も見られるようになる。1981年の7月には、オタワ・サミットにあわせて、軍縮や環境問題に関心を持つ団体により「民衆サミット(popular summit)」が開催された⁽²³⁾。1984年からは、「もう一つの経済サミット(The Other Economic Summit: TOES)」が開催され、1988年からしばらくの間、TOESはサミットごとに開催されるようになった。

1995年のハリファックス・サミットは、サミットの側がNGO・市民社会を認識するようになった転機である。ハリファックス・サミットの宣言では、持続可能な開発の促進と国際金融機関の改革の文脈で、初めて「市民社会」「NGO」という用語が使われた⁽²⁴⁾。

両者の関係がより深まったのは、1998年のバーミンガム・サミットである。このとき、貧困国の債務帳消しを求める「ジュビリー2000」に対し、ブレア英首相は債務帳消しに理解を示したが、合意には至らなかった。しかし、ブレア英首相は、サミットの議長として、ジュビリー2000に対する回答書を送り、最貧国を救うための彼らの行動を「歓迎する」と述べたので

(18) 馬橋 前掲書, pp.87-100.

(19) 同上, pp.112-113.

(20) 同上, pp.118-120.

(21) 同上, pp.97-99.

(22) 目加田 前掲書, p.12.

(23) Hajnal, *op.cit.* (1), pp.104-105.

(24) *ibid.*, p.105; "Halifax Summit Communiqué." June 16, 1995, para.26, 37. <<http://www.g7.utoronto.ca/summit/1995halifax/communique/>>

ある⁽²⁵⁾。2000年の九州・沖縄サミットでは、NGOの活動を支援するためNGOセンターが初めて設置された⁽²⁶⁾。

2001年ジェノバ・サミットに対するデモでの死者発生は、両者の関係の先行きを憂慮させるものだった。しかし、リトリート型サミットの開始とともに、NGOは、G8の説明責任を確保するための役割を期待されることになる。2002年のカナナスキス・サミットからは、市民社会とG8との対話が本格的に開始された。2004年のシーアイランド・サミットは、市民社会との対話が行われないなど、市民社会の存在感が薄いサミットとなったものの、サミットと市民社会との関係は、その後も試行錯誤を経ながら継続されている。

以下、G8サミットとNGO・市民社会の関わり の 態 様 として、市民社会とG8との対話、オルタナティブ・サミット、デモ・直接行動の3点について、詳しく見ていきたい。

II 市民社会とG8との対話

1 NGOと各国政府との協議

サミットに向けたNGOの各国政府に対するロビイングは、遅くとも1990年代までには見られるようになっていた⁽²⁷⁾。また、各国政府の側から積極的に内外のNGOの意見を聴取する機会を設けるケースも見られる。

例えば、2000年の九州・沖縄サミットでは、日本政府は東京、福岡、宮崎、沖縄、ロンドン、ブリュッセルの6カ所で計9回に渡って、

内外のNGOとの意見交換会を開催した。また、情報通信技術がテーマになったサミットらしく、インターネットを通じた意見募集とそれに対する政府の考え方の提示を実施した⁽²⁸⁾。

首脳本人によるNGOとの会談が設定されることもある。2000年の九州・沖縄サミットで、森首相がNGO5団体の代表者と会談を持ったのが初期の例として注目される⁽²⁹⁾。

2 市民社会とG8との対話の開始

前項で述べた協議は、政府側が主催するという特徴があった。その結果、協議の場が政府主導となり、「実際に行われていることは、G8とその優先事項について市民社会に周知し、カナダ（引用者注：当時のホスト国）の提案している議題を売りつけることのようにであった」⁽³⁰⁾という評価が下されることもあった。

これに対し、市民社会の側が、より広い市民社会の意見をもって、より対等な形でG8と協議できる場を設定する試みが、2002年に始められた。

この対話が始まった契機は、G8の説明責任の欠如を憂慮した米国のフォード財団が、従来市民社会と国際機関など多国間システムとのフォーラムを設定してきたモントリオール国際フォーラム（Forum International de Montréal：FIM）という組織に対して、G8との直接対話の開始を打診したことである⁽³¹⁾。FIMは、G8の多国間システムとしての性格に鑑み、これを了承し、2002年カナナスキス・サミットでの対話の設定を行うこととなった。以来、FIMは、

(25) “Response By the Presidency on Behalf of the G8 to the Jubilee 2000 Petition,” May 16, 1998. <<http://www.g7.utoronto.ca/summit/1998birmingham/2000.htm>>

(26) 側嶋秀展「サミット史上初のNGOセンター開設」『外交フォーラム』147号, 2000.10, pp.140-142.

(27) Hajnal, *op.cit.* (1), p.105は、1988年には環境運動がG7に対してロビー活動をしていたと述べる。

(28) 側嶋 前掲論文, pp.140-141

(29) 同上, p.142; Hajnal, *op.cit.* (1), p.107.

(30) 2002年のカナダ政府による協議プロセスを見てのFIM（後述）代表者の見解。Nigel T. Martin, “The FIM G8 Project-2002 to 2006: The Case Analysis of a project to initiate civil society engagement with G8 (Draft).” p.5. <http://www.fimcivilsociety.org/library/Draft_Fim_G8_Project.pdf>

(31) *ibid.*, p.3.

2003年のエビアン・サミットでも対話を設定し、2005年のグレンイーグルズ・サミットでは対話の設定に当たって、英国王立国際問題研究所などと連携した。

FIMによる対話は、個人資格による市民社会の代表者と、複数国の政府代表者との対話という枠組みで行われる。市民社会の代表者は、ジェンダー的、地域的バランスを考慮して決められる。政府の呼びかけによる協議とは異なり、議長は中立の立場の者が選ばれる（ただし、2003年はフランス政府の反対により議長を置かなかった）。2002年と2003年の対話は、フォード財団からの資金提供を受けて行われた。

2002年の対話を始めるに当たり、FIMは、G8から市民社会の代弁者として扱われ、かえって市民社会から孤立することを懸念した。また、この対話プロセスだけをもって、G8が市民社会と広範な協議を行っているとは主張することも懸念の対象であった。このため、FIMは、次のような条件を立てた⁽³²⁾。①FIMは、地球市民社会の門番ではない、②FIMは、市民社会とG8との対話プロセスの改善手段に集中する（内容の議論は他の機関の方がふさわしい）、③FIMは、市民社会とG8に影響を与える地球規模問題群だけを扱い、ホスト国固有の問題は扱わない、④対話の開始に当たり、FIMは、G8にグローバル・ガバナンス機構としての正統性を付与することを望まない。

ホスト国政府が政治的理由から対話を歓迎することもある。2003年のフランスにおける対話はその例である。同年3月にはイラク戦争が始まり、米国とフランスの関係は悪化していた。フランスには、国際社会での孤立を避け、米国に対抗するために、市民社会との連帯を積極的に求める必要があった。対話は、フランス大統領府で開催された。

3 市民社会とG8との対話の成熟

2004年はホスト国米国が開催を受け入れなかったため、対話はなかったが、2005年グレンイーグルズ・サミットでは、ホストである英国ブレア政権が、NGO・市民社会との協力を重視していることもあり、より充実した対話が開催された⁽³³⁾。

このサミットでは、英国のシンクタンクである王立国際問題研究所が、FIMに加え、環境系のネットワークNGOであるグリーン・グローブ・ネットワーク（Green Globe Network）、気候変動ネットワーク（Climate Action Network）と、開発援助リーダーの育成を行うNGOであるLEADインターナショナルの協力の下に対話を開催することとなった。中立的な議長として、OECD持続可能な成長部会のサイモン・アップトン（Simon Upton）座長が選ばれた。英国政府は、王立国際問題研究所を通じて、このプロジェクトに資金提供した。

準備会合が数回にわたって開催され、3月21日には、気候変動とアフリカ問題について、それぞれ専門家会合が開かれた。これらの会合は、より広範な関係者が対話に向けての意見や情報を寄せる機会となった。ただし、問題点として、途上国側の市民社会関係者の参加が以前より少なかったことがあげられている。気候変動に関する準備会合は、すべて先進国側の参加者で占められていた。

対話は3月23日にロンドンで開催された。G8側は、初めて、8カ国全部の代表者が参加し、うち5人はシェルパ本人であった。市民社会からの代表者は、アフリカ、欧州、中東、アジア、北米の各地域から集まった18人であった⁽³⁴⁾。議題は、地球的な相互依存の問題、アフリカ問題、気候変動の3つであった。

グレンイーグルズの対話プロセスは、サミッ

⁽³²⁾ *ibid.*, pp.3-4.

⁽³³⁾ 以下、グレンイーグルズの対話については、*ibid.*, pp.14-17.

⁽³⁴⁾ Hajnal, *op.cit.* (1), pp.117-118.

ト終了後も続いた。7月21日には、王立国際問題研究所でワークショップが開かれ、英国の政府担当者が、気候変動とアフリカ問題について、今後も政府が取り組みを進めていく計画であると市民社会に対して説明した。10月には、アフリカ問題と気候変動についてそれぞれワークショップが開かれ、11月7日、8日にはグレンイーグルズ公約の実施について議論する会議が開催された。この会議には、英国のシェルパと、翌年のホスト国であるロシアのシェルパが出席し、民間セクターやNGOなどと協議を行った⁽³⁵⁾。

4 「Civil G8」

グレンイーグルズ・サミットの対話プロセスは、2006年のサンクトペテルブルク・サミットにも同様の形で引き継がれた。ただし、グレンイーグルズに比べると、ホスト国、特にその首脳がより前面に出る形となった。これは、初のホスト国となるロシアが、米国などから「政治と経済の自由化の流れに逆行している」⁽³⁶⁾と非難され、G8の一員としての資格を問われていたのに対し、市民社会に向けて開かれたサミットを演出することで「民主的なロシア」をアピールする意図があったものと思われる。

Civil G8と名づけられたこのプロセスは、2005年末に立ち上げが発表された。ロシア連邦大統領の諮問機関である市民社会人権推進評議会議長のエラ・パムフィロヴァ (Ella Pamfilova) が当初から取りまとめにあたり、資金もロシアの民間資金及び政府資金で賄われるなど、国家主導の色が濃いものであった。

このプロセスには、58カ国から2,000のNGOが参加した。2006年1月から3月までは初期段

階として、会議、セミナー、討議などが行われた。3月にはサミットへの提案内容を話し合うための会議が開催された。その会議後には、EU代表を含む9人のシェルパの参加する質疑が行われた。シェルパ全員が市民社会との会合に出席するというのは、これが初めてである。しかし、この会議では提案内容はまとまらず、その1週間ほど後によく提案がとりまとめられ、ロシアのシェルパに渡された⁽³⁷⁾。5月には、19人の市民社会からの参加者とシェルパ全員による非公開会合が開かれた。しかし、ここでも、市民社会からの参加者の間で十分な意思疎通が行われておらず、シェルパの前でお互いの不一致を露呈する場面もあったという⁽³⁸⁾。

2006年7月のフォーラムは、FIMからの会議運営上の助言などもあり、順調に進行した。このフォーラムは、サミットの10日前に開催され、G8に対する正式な政策提言を決定した。2日間のフォーラム最終日には、プーチン (Vladimir Putin) 大統領が現れて、2時間にわたり市民社会との対話を行った。市民社会からの参加者側には、このフォーラムに対するロシア政府の思惑を警戒する声があったものの、プーチン大統領の登場と2時間にわたる対話は、参加者に警戒を超える強い印象を与えたようである⁽³⁹⁾。

グレンイーグルズ・サミットの場合と同様に、対話プロセスは、サミット決定の実施の監視を目的として、12月まで継続した。

5 その後の対話

2007年のハイリゲンダム・サミットでは、「環境と開発に関するドイツNGOフォーラム (Forum Umwelt und Entwicklung)」が、ドイツ

(35) グレンイーグルズ・サミット後の対話プロセスについては、*ibid.*, p.118.

(36) ジェフリー・ガーテン「G8強権国家ロシアにはサミットを任せられない」『Newsweek (日本版)』20巻17号, 2005.4.27, p.28.

(37) Hajnal, *op.cit.* (1), pp.125-126.

(38) Martin, *op.cit.*, p.18.

(39) 林達雄「『Civil G8—市民のG8』報告 プーチン大統領との対話集會」ほっとけない世界のまずしさ <http://www.hottokenai.jp/civil_g8/>

の開発協力NGOのとりまとめ組織であるVENRO (Verband Entwicklungspolitik deutscher Nichtregierungsorganisationen: ドイツ開発NGO連合)とドイツ政府の協力のもとに、4月に政府と市民社会の対話を開催した。2日間の会期中に、6つのワーキング・グループに分かれて、詳細な議論が行われた。最後に30人の参加者とG8シェルパとのラウンドテーブルが行われ、G8と市民社会の間での対立点、合意点を確認した。5月には、メルケル首相と20人のNGO関係者との会議も行われた。

問題点として、4月にG8シェルパとの対話に臨んだNGO代表には、集会初日に出席しなかった者も含まれており、市民社会の代表としての性格に疑問が持たれたことが指摘されている⁽⁴⁰⁾。この問題は、グレンイーグルズ・サミットのプロセスにおいて形成された、市民社会による準備作業をシェルパとの対話に反映させることにより、より広い市民社会の信頼を得るという方法を崩すものといえる。対話以前の準備会合やコミュニケーションの存否は定かではないが、グレンイーグルズ以来成立してきた準備プロセスを十分に踏襲できなかったことが問題の背景にあると思われる。

6 小括

市民社会とG8との対話は、G8側にもその有用性が認識される段階に至っており、2005年のグレンイーグルズ以来定例化したと言ってもよい。その進め方としては、グレンイーグルズやサンクトペテルブルクのように年間を通じたプロセスを設計し、準備段階からより多くの地域からの参加者を募り、広範な市民社会の意見をまとめてG8シェルパや首脳との対話に臨む

という方法が、市民社会の参加を実効的に最大化するという観点からは望ましいと思われる。しかし、ハイリゲンダムでは、多くの地域から参加者を募る準備会合は行われなかった。前二者とハイリゲンダムとの大きな違いは、前二者での対話プロセスに対しては政府から大きな資金提供がなされた⁽⁴¹⁾のに対して、ハイリゲンダムでは政府からの出資がそれほどなかったように見受けられることである。このため、ハイリゲンダムでの対話プロセスには、年間を通じた広範な活動のために十分な資金が得られなかったのではないかと考えられる。

一方で、政府による資金提供は、市民社会の側にとって警戒すべき要因ともなる。2002年の対話は、政府によるコントロールを避けるように設計された。しかし、資金提供が増大すると、再び政府による対話の議題や進行などのコントロールが強化される懸念が生ずる。2005年のグレンイーグルズ・サミットの際に、英国政府から資金提供の提案があったとき、FIMは、G8各政府が拠出する共通基金による出資を提案した。しかし、この提案は、あまりに非現実的として、英国政府に却下された⁽⁴²⁾。

政府の側に立てば、市民社会との対話を実施することによって、国内的、国際的に自らの信用を高めるという利益が期待できる。また、対話により市民社会が主張する場を設けることで、ジェノバ・サミットのような「暴走」を防ぐことも意図されている。このように対話を広報外交 (Public Diplomacy) の一環と考え、そのために資金を投入することは政策の選択肢として考えられるだろう。

(40) Miranda Lin and Sarah Yun, "The G8 Presidency and Civil Society: An overview of German and Russian efforts to engage civil society & civil society organization around the G8," Civil Society and Expanded Dialogue Unit, G8 Research Group, University of Toronto, June 3, 2007, pp.7-8. (<http://www.g8.utoronto.ca/evaluations/csed/g8-cs.pdf>)

(41) 英国政府から250,000ポンド、ロシアは民間・政府を含めて数百万米ドルの拠出があったという。Martin, *op. cit.*, p.19.

(42) *ibid.*, p.15.

Ⅲ オルタナティブ・サミット

1 定義

オルタナティブ・サミット (Alternative Summit) は、パラレル・サミット (Parallel Summit) とも呼ばれ、G8サミットの際に同時に行われる市民社会側の集会を指すが、それに限らず、国連が開催する世界会議や、IMF、世界銀行の会議など政府、国際機関による国際会議に並行して開かれるものも含む。分析の目的によっては、政府、国際機関による国際会議とは独立して、市民社会の参加者が世界の各地域から集まるものを含むこともある。ロンドン大学がまとめた『地球市民社会年鑑 (Global Civil Society) 2001』では、パラレル・サミットを次のように定義している。①国内または国際の市民社会グループが国際的な参加を得て、国家や企業の活動とは独立に組織したもの、②政府または国際機関の公式なサミットと同時に、または関連して行われるもの (若干の重大な例外を含む)、③公式なサミットと同じ基本的な問題を、政府および企業の政策に対し批判的な視点から扱うもの、④広報および分析、政治的動員および抗議ならびに代替政策の提案という手段を用いるもの、⑤公式なサミットとの正式な接触の有無は関係ない⁽⁴³⁾。なお、公式なサミットと独立した集会まで含めた統計では、2003年から2004年上半期までに43の集会が開催されており、G8サミットに関係するものは、そのうち7%にすぎないという。また、約半数は公式なサミットとは独立したものである⁽⁴⁴⁾。

以下、この章で「オルタナティブ・サミット」

とは、特に断りがない限り、以上で定義されるもののうちG8サミットかG7サミットと同時に、または関連して行われるものを指す。

2 初期のオルタナティブ・サミット

オルタナティブ・サミットの端緒は、1981年オタワ・サミットの際に開催された「民衆サミット (Popular Summit)」である。このサミットは、軍縮団体、環境団体などカナダを中心に60の団体が開催したもので、その一環として駐カナダ米大使館に向けて米国のエルサルバドル支援に対する抗議行動を実施している。この行動の参加者は約5,000人と発表された⁽⁴⁵⁾。また、サミット後には、オタワ・サミットの国際テロリズムに関する声明を「驚くべき偽善」であると非難した。声明で非難された政府によるテロリストへの武器の提供などは、米国がニカラグアに関して行っていることだというのである⁽⁴⁶⁾。以上のように、民衆サミットの行動のテーマとして報じられているのは、主として、当時問題となっていた中米情勢である。

初の本格的なオルタナティブ・サミットは、1984年ロンドン・サミットの際に開催された「もう一つの経済サミット (The Other Economic Summit : TOES)」であろう。

TOESは、「人間の能力開発と社会正義、人間のニーズの全般にわたる充足、資源の持続的活用と環境の保全を基礎とするニューエコノミックスの開発と促進を図るために発足した国際的な独立した団体」⁽⁴⁷⁾であり、その主催する国際会議でもある。1984年と1985年にロンドンで開催された会議では、あわせて50の論文が提出され、「新しい経済学」の構築が議論された。

(43) Mario Pianta, "Parallel Summits of Global Civil Society." Anheier, Helmut, Marlies Glasius and Mary Kaldor eds., *Global Civil Society 2001*. Oxford: Oxford University Press, 2001, p.171. <<http://www.lse.ac.uk/Depts/global/Publications/Yearbooks/2001/2001chapter7.pdf>>

(44) Mario Pianta, Federico Silva and Duccio Zola, "Global Civil Society Events: Parallel Summits, Social Fora, Global Days of Action (Update)." Text for the Website of Global Civil Society 2004-2005, London School of Economics. <<http://www.lse.ac.uk/Depts/global/Publications/Yearbooks/2004/updateparallelsammit2004.pdf>>

(45) "5,000 Protest in Ottawa (AP)." *New York Times*, July 20, 1981.

(46) "U.S. backing terror, summit critics say." *Globe and Mail*, July 22, 1981.

1986年東京サミットに対しては、代表者を日本に派遣して、環境庁長官その他政党の要人と会見し、同年ロンドンで開催された第3回会議で採択された勧告決議を伝達している。その内容は、対外債務の返済負担軽減、酸性雨など環境問題への取組み、地域の経済自立などであった⁽⁴⁸⁾。

1988年からは、G7サミットと同時に、G7サミットの開催地でTOESの国際会議を開催するようになった。一方で、1990年代頃から環境問題など特定の問題に特化したアプローチが起こってくると、ワークショップ、デモンストレーションなど多彩な手法を利用するこれらのアプローチの前に、TOESの市民社会での存在感は薄れていった⁽⁴⁹⁾。

3 課題特化型の運動から広範な集会へ

1998年のバーミンガム・サミット、1999年のケレン・サミットを中心として盛り上がりを見せた「ジュビリー2000」が、途上国の債務帳消しに焦点を当てた課題特化型の運動だったことに代表されるように、1990年代は、貧困問題、環境問題などそれぞれの課題ごとに集会や運動が展開される傾向にあった。ジュビリー2000は、2000年末までの期間限定の運動であり、2000年末までには先進諸国から債務帳消しに関する一定の成果を獲得していた。

その一方で、1990年代中頃から、グローバリゼーションの現状に対する代案を提示するという考えのもとに、より広範な議論を行う場が設けられるようになっていた。その際の主な対抗

相手として考えられていたのは、G8サミットではなく、より非公式な「世界経済フォーラム(ダボス会議)」⁽⁵⁰⁾である。市民社会の活動家などによる準備会合を経て、ダボス会議と同時期の2001年1月に、ブラジルのポルトアレグレ市で「世界社会フォーラム」が開催された。ここには、各国から約5,000人が参加した。この社会フォーラムは、「行き過ぎた資本主義」への反対という一点のみを共有する広範な関心、主張を持つNGOや労働組合などの団体で構成される「空間」である。フォーラムとしての統一的なアピールの決定は行わない⁽⁵¹⁾。

2001年のジェノバ・サミットの際には、ジェノバ社会フォーラムの主催により「もう一つの世界は可能だ(Another World is Possible)」と題された集会が、7月16日から22日にかけて開催された。このテーマは、世界社会フォーラムが掲げているものであり、世界社会フォーラムに参加した主要な人物がこの集会にも出席していた⁽⁵²⁾。この集会では、貧困問題、WTO(世界貿易機関)への対応、債務問題など債務帳消し運動の中で焦点があてられてきた問題に加えて、人権、平和、途上国の環境といった問題についても、テーマ別セッションが開かれた⁽⁵³⁾。

4 オルタナティブ・サミットの定着と変遷

2002年のカナナスキス・サミットの直前には、カナナスキスに一番近い都市であるカルガリーで「G6B人々のサミット(Group of 6 Billion People's Summit)」が開催された。この名称は、G8サミットに招かれることのない60億人

(47) ポール・エキンズ「緒言と感謝のことば」ポール・エキンズ編著(石見尚ほか訳)『生命系の経済学』御茶の水書房, 1987, p.v. (原書名: Paul Ekins ed., *The Living Economy*. 1986.)

(48) 石見尚「あとがき」エキンズ 同上, pp.327-333.

(49) Hajnal, *op.cit.* (1), p.105.

(50) スイスに本拠を置く非営利財団であり、毎年、スイスのダボスにおいて経営者や政治家などを集めて年次総会を開催する。

(51) 春日匠「多色の大河—世界社会フォーラムに関する同時代史的考察」『アソシエ』13号, 2004, pp.247, 250-254.

(52) 小倉英敬「シアトル、ジェノバで何が起きたか—拡大する『反グローバル化』運動」『世界』694号, 2001.11, p.114.

(53) “Public Forum ‘Another World is Possible’ /Program.” (http://web.archive.org/web/20011004104618/www.genoa-g8.org/gpf-eng.htm) (元サイト消滅のため、インターネットアーカイブにて閲覧)

の人々を代表しているという意味である。この集会は、カナダの国際平和人権協会 (International Society for Peace and Human Rights) の主催により実施されたものである。カナダ政府も、会場を提供したカルガリー大学と協力してこの集会を支援した。議題は、貿易・経済から、環境、教育、アフリカ、先住民など多岐に渡り、会期は5日間に及んだ。会議の結論はG8首脳への勧告としてまとめられた。内容はテーマ別のワークショップとパネルからの勧告を束ねたものであった。最終日には、カナダの外相と国際協力相が参加する対話も開かれ、この勧告が渡された⁽⁵⁴⁾。

2003年のエビアン・サミットでは、「もう一つの世界へのサミット (Sommet pour un autre monde)」と題した集会が、サミット直前の5月29日から31日にかけて、エビアンから30キロメートルほど離れたアネマスで開催された。参加者はおよそ4,500人であった。施設は、フランス政府の提供によるものであった⁽⁵⁵⁾。この集会は、世界社会フォーラムの立ち上げに関わったATTACなどの団体の共催によるものであり、民主的なグローバル・ガバナンスにはG8サミットの占める位置はないとして、G8サミットの正統性に強く疑義を示す立場に立っていた。集会の目的は、G8サミットの議題に関する市民社会からの提案を知らせる場を作ることであり、途上国からの意見表明が優先されることが明言されていた。貿易と開発、債務問題、水問題、地球環境問題、国際連帯税、武器移転などを議題とする一連の部会が開かれ、集

会の最後はコンサートで締めくくられた⁽⁵⁶⁾。

2004年のシーアイランド・サミットでは、大量の治安関係者が投入され、市民社会の活動は厳しく制限された。TOESの米国組織がオルタナティブ・サミットを開催したが、3日間、24のセッションに対して、それぞれ75人に満たない参加者しかいなかったという⁽⁵⁷⁾。

2005年のグレンイーグルズ・サミットにあわせて、グレンイーグルズ近くのエジンバラで7月3日に開催されたオルタナティブ・サミットも、2003年と同様に、「もう一つの世界」の流れを継いで、G8に対抗する姿勢を打ち出したものとなった。主催は、英国のアドボカシー団体である世界開発運動 (World Development Movement)、スコットランド緑の党などであった。議題は、アフリカ問題、テロとの戦いと人権、気候変動、貧困問題など多岐に渡り、ワークショップは72件も開催された。その中でも、重視されたのは、G8サミットで主要議題とされたアフリカ問題と気候変動であった。主催者の発表によると5,000人の参加者があったものの、メディアの関心はライブ8コンサート (後述) などに向いており、オルタナティブ・サミットが取り上げられることはほとんどなかった⁽⁵⁸⁾。

2006年のサンクトペテルブルク・サミットでは、市民社会との対話が政府の強力な後押しにより大規模に開催された反面、オルタナティブ・サミットの試みは厳しい制約下に置かれることになった。オルタナティブ・サミットは、7月11日から12日に「もう一つのロシア」と題

⁽⁵⁴⁾ International Society for Peace and Human Rights, *Final Report on the G6B People's Summit*, pp.4-10. <http://www.halifaxinitiative.org/updir/G6B_Report.pdf>; Government of Canada, "Discussions with Citizens: Alternative Dialogue and Learning." The 2002 Summit Official Site, <<http://www.g8.gc.ca/2002Kananaskis/discussions/summitdial-en.asp>>

⁽⁵⁵⁾ Hajnal, *op.cit.* (1), p.112.

⁽⁵⁶⁾ Sommet Pour un Autre Monde, "Presentation." <<http://web.archive.org/web/20030812200012/www.g8-autremonde.org/eng/index.htm>> (元サイト消滅のため、インターネットアーカイブにて閲覧)

⁽⁵⁷⁾ Hajnal, *op.cit.* (1), p.115.

⁽⁵⁸⁾ Hanae Baruchel and Steve Dasilva, "Global Civil Society Action at the 2005 G8 Gleneagles Summit." G8 Research Group Civil Society and Expanded Dialog Unit, August 2005, pp.8-12. <<http://www.g8.utoronto.ca/evaluations/csed/csed2005.pdf>>

して開催された。議題は、市民的権利、内戦、社会と自然への暴力、権威と社会というもので、主に、プーチン政権下の「政治的抑圧」が問題とされた。主催者によれば、参加予定者のうち40人以上が会場に来るまでに逮捕されたという。ロシア政府の考えとは異なる意見を語るという意味では、「もう一つの世界」の流れを汲んでいるとも言えるが、問題関心が地球規模問題よりも主に開催国の状況に向けられていた点では、これまでのオルタナティブ・サミットとは異なる特徴を持っていた⁽⁵⁹⁾。

2007年ハイリゲンダム・サミットの際のオルタナティブ・サミットは、環境と開発に関するドイツNGOフォーラムやATTAC、オックスファムのドイツ組織などにより、ロストクで開催された。参加者は、およそ2,200人だった。集会では120を超えるワークショップが開かれる一方、参加者が街頭行動などに参加できるように日程が組まれており、ロストクでの市民社会の活動がお互いに連携できるように工夫されていた。G8サミットとの関係をどのように考えるべきかについて、ワークショップで議論されたが、その場では、G8を正統性のない権力構造とする非難が圧倒的に多数を占めた。ただし、そのことが直ちにG8サミットの阻止につながるわけではなく、G8との対話やG8への要求も、G8を非正統化するための手段であるとの意見もあった。一方で、参加者の中には、G8を一方的に非難するだけでは、若者を実質的な議論に導くことができないのではないかと懸念する声もあった⁽⁶⁰⁾。

5 小括

オルタナティブ・サミットには、G8という非公式な存在が圧倒的な経済力、軍事力などを

背景に世界に影響力を及ぼしていることに対して、そのあり方を否定するのか、それともその影響力をよりよい方向へと向けていくのか、という考え方の揺れが現れる。2003年や2007年のオルタナティブ・サミットは、前者の見解が多数を占めた場であったようである。一方、2002年のオルタナティブ・サミットは、むしろG8との対話の側面が強調されている。G8の非正統性を認めた上で、対話や要求を行っていくという考え方も示されており、G8から遠く離れた途上国の市民社会も含めた市民社会内の連帯と、自分たちの主張をより多く実現させるための方策を整合させることが大きな課題になっていることが伺われる。

オルタナティブ・サミットの場合、単なる反対運動に向けた扇動の場になってしまうという懸念もあるが、現在までの経緯を見る限り、政策の代替案に関する実質的な議論の場としての性格は保持されているようである。2007年のオルタナティブ・サミットでは、扇動的なワークショップもあったものの、国際金融取引、知的財産権、排出権取引などについて、微妙な点にわたる議論が繰り広げられたと言われている⁽⁶¹⁾。実質的な議論を促進するために、2002年のカナダのように、政府がオルタナティブ・サミットへの関与を図っていくアプローチも考えられるが、市民社会の自立と連帯を重視する立場からは、政府の関与は歓迎されないことも予想される。

IV デモ・直接行動

1 「人間の鎖」

G8サミットに対する市民社会による直接行動の初期の事例としては、前章で述べた、1981

⁽⁵⁹⁾ Hajnal, *op.cit.* (1), p.128.

⁽⁶⁰⁾ Joanna Defoe and Miranda Lin, "The Choreography of Resistance' Civil Society Action at the 2007 G8 Summit." G8 Research Group Civil Society and Expanded Dialog Unit, August 2007, pp.9-12. <<http://www.g8.utoronto.ca/evaluations/csed/choreography.pdf>>

⁽⁶¹⁾ *ibid.*, p.10.

年オタワ・サミットの際の米大使館に対する抗議行動などがある。1990年代後半になると、行動の規模が巨大化していく。

1998年のバーミンガム、1999年のケルンの2つのサミットにおいては、ジュビリー2000により、途上国の債務帳消しを訴える大規模な「人間の鎖」行動が行われた。「人間の鎖」とは、参加者が手をつなぎサミット会場を取り囲む行動のことである。1998年には70,000人が参加し、1999年にも35,000人の参加者があった。バーミンガムでは、行動終了後にブレア首相が運動の代表者を訪ねて意見交換を行った。ブレア首相は、「人間の鎖」が行われた日にサミット議長として出した書簡の中で、ジュビリー2000の運動を歓迎すると述べている⁽⁶²⁾。バーミンガムの「人間の鎖」では、後のデモンストレーションで問題になるような暴力的な行動は見られず、参加者の証言によると、「警官すらホイッスルを吹きながら輪に加わった」⁽⁶³⁾という。

2 シアトルからジェノバへ

ジュビリー2000は貧困国の現状打破のために先進国に債務帳消しを呼びかける運動であったが、より広く、新自由主義経済の地球規模での拡大が、貧富の格差の拡大、環境の破壊など様々な問題を生み出しているとして、これに対抗する運動が1990年代終り頃から注目されるようになってきた。

その契機となったのは、1999年11月に米国のシアトルで行われたWTO閣僚会議に対する抗議行動である。シアトルの抗議行動は、11月29日の「人間の鎖」(35,000人)に始まり、翌30日

には会場への入場阻止行動、アメリカ労働総同盟・産業別組合会議(AFL-CIO)による労働者20,000人のデモなどがシアトルの街中で行われた。この行動に特徴的なのは、参加した団体の性格が多様であったことである。一方には、AFL-CIOのような既存の労働組合組織があり、ごく穏健なデモを行っていた。また、ジュビリー2000やATTACなどのNGOも、WTOに対する要求を掲げて参加していた。他方、WTOそのものの解体を主張し、行動を重視するグループもあった。その一つが「直接行動ネットワーク(Direct Action Network)」であり、非暴力・不服従を掲げて、政府代表の会場への入場阻止をリードした。より実力行使を求めるグループとして、「街頭を取り戻せ(Reclaim the Street)」などのアナキストグループ⁽⁶⁴⁾があった。彼らは、マクドナルドやスターバックスを襲撃するなどの暴力行為を行った。このために、デモ隊全体と警察との衝突が起こり数百人規模⁽⁶⁵⁾の逮捕者を出した。また、暴力行為の様子がメディアにより伝えられたため、デモ隊の暴力的側面が強調される結果となった。

その後もIMF(国際通貨基金)、世界銀行の会議などで同様のデモが繰り返され、2001年のジェノバ・サミットへとつながっていく。

ジェノバ・サミットでは、サミット会場の周囲に居住者と許可された者以外の立ち入りを禁止するレッド・ゾーンを設け、さらにレッド・ゾーンの周囲にデモを許可しないイエロー・ゾーンを設けた。イタリアは、警察や軍の特殊部隊を警備に投入し、警備費として420億リラ(約23億円)を計上した⁽⁶⁶⁾。港や高速道路も封鎖され、デモ参加予定者が入国を拒否されるな

(62) "Response By the Presidency on Behalf of the G8 to the Jubilee 2000 Petition," May 16, 1998. <<http://www.g7.utoronto.ca/summit/1998birmingham/2000.htm>>

(63) "Were you in Birmingham on 16th May 1998?" Jubilee 2000 Coalition. <<http://www.jubileeresearch.org/jubilee2000/G898.html>>

(64) 古典的なアナキストではなく、資本主義を否定する実力行使派であるという。北沢洋子『利潤か人間か』コモンズ, 2003, p.108.

(65) 同上, p.106は、約1,000人の逮捕者があったとし、藤田一美『「反グローバリズム運動」の台頭』『治安フォーラム』107号, 2003.11, p.24は一時的な身柄拘束も含めて逮捕者は470人であったとする。

ど、騒然とした雰囲気の中での開催となった。その中でジェノバに集まったデモ参加者は、7万人とも20万人とも言われる。

サミット初日の7月20日は、「市民的不服従行動の日」とされたが、イエロー・ゾーンで予定されたデモには許可が下りなかった。参加団体のうち、例えばG8との対話を重視する「債務を消せ (Drop the Debt)」は、支持者に対して、イエロー・ゾーンの外で行われる21日の行進にのみ参加するように呼びかけていた⁽⁶⁷⁾。しかし、20日のデモは無許可のまま実施された。警察はヘリコプターなどから催涙弾を使用し、投石などで対抗するデモ隊との衝突は3時間に及んだという。その最中に、デモに加わっていたカルロ・ジュリアーニという23歳の若者が警察に射殺された⁽⁶⁸⁾。G8サミットに関連して発生した死者はこのケースが初めてである。双方に230人の負傷者を出し、逮捕者は280人、被害総額は4000万ドルに達した⁽⁶⁹⁾。

これに対して、NGOの主流派は暴力を批判する立場を明らかにした。オックスファムや「Drop the Debt」は、暴力的破壊行為を非難する声明を出した。国境なき医師団は、過激なデモ参加者と警察双方の暴力から距離を置くという立場を示した。ATTACは、開催前から「イタリアの秘密警察は細工がうまいから、何が起きるかわからない」⁽⁷⁰⁾として不測の事態を警戒していたが、事件後、「ブラック・ブロック (Black Bloc)」⁽⁷¹⁾による挑発行為があったと非難し、「ブラック・ブロック」は警察と関係があったとする声明を出した。実力行動派の団体は、これに対して、「ブラック・ブロック」に責任

はないと反論している⁽⁷²⁾。

3 最近のデモ・直接行動

2002年以降のサミットでも、それぞれデモが実施された。その中でも大きなデモがあったのは、2003年のエビアン・サミットと、2005年のグレンイーグルズ・サミット、2007年のハイリゲンダム・サミットである。2003年には10万人規模、2005年には20万人規模、2007年には8万人規模の行動があったとされている(いずれも、最大動員時の人数)。

この中でも最大の動員を記録した2005年のグレンイーグルズ・サミット時のデモは、「貧困を歴史に (Make Poverty History)」行進である。この行進は、サミット前の7月2日にエジンバラで行われた。主に呼びかけたのは、ホワイトバンドキャンペーンで知られる「貧困をなくす行動へのグローバルな呼びかけ (Global Call to Action against Poverty : GCAP)」キャンペーンに参加していた「貧困を歴史に (Make Poverty History : MPH)」のグループや、反G8運動であるDissent!などである。このうち、MPHは、400の慈善団体、キャンペーン、労働組合などの連合体であり、主要なNGOでは、アムネスティ・インターナショナルやオックスファム、WWFなどが参加していた。この行進は、平穏に行われ、ゴードン・ブラウン (Gordon Brown) 英国財務相(現首相)の参加もあった⁽⁷³⁾。

一方、2005年に多数の負傷者、逮捕者を出した行動のひとつに、7月4日にエジンバラで行われた「完全な享受のためのカーニバル (Carnival for Full Enjoyment)」がある。これは、Dis-

(66) 「ジェノバ厳戒態勢へ」『日本経済新聞』2001.7.14.

(67) Peter I. Hajnal, "Civil Society at the 2001 Genoa G8 Summit," *Behind the Headlines*. vol.58, no.1, September 2001, p.3. <<http://www.igloo.org/ciia/download/Library/ciialibr/behindth/behind~3/vol57num>>

(68) 北沢 前掲書, pp.124-126.

(69) Hajnal, *op.cit.* (67), p.2.

(70) 「仏NGO「アタック」会長に聞く」『産経新聞』2001.7.14, p.5.

(71) 黒衣・黒マスクで現れるアナキストや反資本主義運動家などの集団。前掲表2参照。

(72) 北沢 前掲書, pp.126-128.

(73) Hajnal, *op.cit.* (1), p.120; Baruchel and Dasilva, *op.cit.*, pp.4-5.

sent!が主導したものである。この行動は当初から「アナキストによる反対運動」といわれており、暴力行為が発生することが懸念されていた。参加者は、ピエロの扮装をした者から、黒い扮装で知られジェノバでも問題となった「ブラック・ブロック」まで様々だった。この行動に対して、警察がすみやかに警戒線を張ったことにより、いくつかの地区に200人から300人程度の参加者が封じ込められる形となった。2時間程度の封鎖の後、身許が確認できた者から一人ずつ外に出された。一方で、封鎖が続く中、警察に対して物を投げつけたり、あるいは封鎖を突破しようとした小競り合いが起こったりもした。この1日で90人が逮捕され、4人の警官を含む21人が負傷したと伝えられている⁽⁷⁴⁾。

グレンイーグルズ・サミットでは、事前に警察との衝突の激化を防ぐ工夫がされたことが報告されている。サミット前に、警察と政府、市民社会の間で話し合いが持たれ、警察は、銃、催涙ガス、放水銃を使用せずに、警棒、小さなペッパー・スプレー・ガン、手錠を所持することとした。このため、警察とデモ隊の双方からの扇動はあったものの、物理的な衝突にいたることはあまりなかったという⁽⁷⁵⁾。

2007年ハイリゲンダム・サミットでのデモでは、2005年の事例とは異なり、大規模な行動が行われる中で警察との衝突が発生した。

このサミットに際しては、6月2日にロストックで「国際デモンストレーションの日」が催された。GCAP、オックスファム、ATTACなどのNGOに加え、「ブラック・ブロック」なども参加していた。参加者は、警察発表によると3万人、主催者発表によると8万人であった。この日、街中を行進していたデモ隊が到着地に集合したところで、およそ2,000人の「ブラック・ブロック」がビンや石を警察に向かって投げ始めた。警察は、催涙ガスや放水銃でこれに対応

した。警察によると400人の警官が負傷し、主催者側によると520人のデモ参加者が負傷した。これらの暴力行為に対する参加団体の反応は、様々であった。暴力的な攻撃をすべて批判するものもあれば、警察の対応を問題視するものもあった⁽⁷⁶⁾。

4 「ライブ8」

デモの目的は、多くの参加者を動員して、G8首脳や世界中の人々に主張の重要性、正統性を訴えることであるが、そのために主唱者の知名度やイベント自体の魅力を利用するアプローチが採られることもある。

2005年、グレンイーグルズ・サミットの直前に、GCAPのキャンペーンの一環として、「ライブ8 (Live Eight)」と題するコンサートが行われた。20年前にアフリカの飢餓救済チャリティのために行われた「ライブエイド (Live Aid)」から付けられた名称ではあるが、「ライブエイド」が資金を集めて直接飢餓救済に宛てたのに対して、「ライブ8」は資金集めよりも人々の意識喚起を目的にしていた。いずれも、ロックミュージシャンであるボブ・ゲルドフ (Bob Geldof) の企画によるものである。また、「ライブ8」では、以前からアフリカの貧困救済のために活動していたロックバンドU2のボーカリストであるボノ (Bono) も開催に貢献した。

彼らの呼びかけにより、「ライブ8」には世界中から有名なミュージシャンが参加し、2005年7月1日に日本を含め世界中で10回のコンサートが開かれた。ロンドンで開かれたコンサートに集まった聴衆は20万人に及んだ。サミット前日の7月6日にはエジンバラで11回目のコンサートが開かれた。このコンサートはテレビを通じて世界中に配信された。コンサートでは、コフィ・アナン (Kofi Annan) 国連事務

(74) Hajnal, *op.cit.* (1), p.121; Baruchel and Dasilva, *op.cit.*, pp.14-15.

(75) Baruchel and Dasilva, *op.cit.*, pp.19-20.

(76) Dafoe and Lin, *op.cit.*, pp.2-6.

総長やネルソン・マンデラ (Nelson Mandela) 前南アフリカ共和国大統領も登壇し、債務軽減、援助の向上、公正な貿易を呼びかけた。

非常に多くの人々に関心を集めた点では、大きな成功を取めた「ライブ8」であったが、同時に、「ライブ8」、特に主催者のゲルドフは、市民社会からの激しい非難にさらされた。非難の一つは、グレンイーグルズ・サミットの結果に対して、ゲルドフが肯定的に過ぎるという点であった。もう一つは、途上国に対する父権主義的な傾向があり、さらに、政治的变化のために少数者が多数者を率いるというグレートマン・セオリーに陥っているというものであった⁽⁷⁷⁾。

5 小括

デモは、多数の人が直接、自由に参加することができるという点で、市民社会の運動として重要であることは否めない。G8 との対話が、往々にして市民社会内のエリート主義に走りがちなこと指摘されており、直接行動によってこそ、広範な人々の力を生かすことができるの考えもある⁽⁷⁸⁾。しかし、G8 サミットに対するデモの多くが、メディアによって暴力的なものとして世界中に伝えられ、デモの主張自体を疑わしいものになっていることも、また事実である。さらに、主張の当否にかかわらず、放火や投石などの行為は、首脳のみならず一般市民の安全をも脅かすものである。

政府側は、これに対して治安対策を重視しているが、そのために表現の自由が阻害される、また、デモ隊に対する挑発になることもあるとの指摘もある。

幸いなことに、ほとんどのデモは、暴力行為を目的として組織されるものではない。デモを通じた表現の自由を守るためには、主催者と政

府・治安当局が事前に協議した上で、デモを「管理」する必要があるのではないか。この場合、デモを行う側が一方的に管理されるのではなく、治安当局側のあり方も、それに応じて管理される必要がある。グレンイーグルズ・サミット時の話し合いによる装備の制限のように、政府の市民社会担当部門も含めた、両者の実質的な協議の場が持たれることが期待される。

V 考察

1 市民社会から見たG8

これまで見てきた市民社会のG8サミットに対する関係は、G8サミットに対して具体的な政策の実現を求めて要求し、時には協力するという考え方と、G8サミットを否定し、別の世界を模索するという考え方の間を揺れ動いていた。

この両者について、特定非営利活動法人アフリカ日本協議会の稲場雅紀氏は、前者を貧困、エイズ、保健、教育といった個別問題でどれだけ短期的な成果を達成できるかという点に焦点を当てる「成果ベース」の運動であり、後者を今の世界秩序を根底から変えること（「もう一つの世界は可能だ」）を究極的な目的にする運動であると整理している。また、2005年のグレンイーグルズ・サミットでは前者の運動が力を持ち、2007年のハイリゲンダム・サミットでは後者の運動が強かったとして、ドイツ、イタリアには後者の運動の勢力が強いと指摘している⁽⁷⁹⁾。

「成果ベース」の運動は、G8との対話や、具体的な政策提言を通じて、G8から自分たちの主張に沿った政策の進展を引き出そうとする。このような方法を強調することに対しては、政府とNGOとの圧倒的な力の差の下に、

(77) Baruchel and Dasilva, *op.cit.*, pp.5-6.

(78) 藤岡美恵子「NGOの自律性と正統性—政策提言活動と『統治』」藤岡美恵子ほか編『国家・社会変革・NGO』新評論, 2006, pp.144-148.

(79) 稲場雅紀・立岩真也「アフリカの貧困と向き合う」『現代思想』35巻11号, 2007.9, pp.144-150.

政府に管理された対話の中で、NGOが政府側の正統性付与に利用されてしまうのではないかと、という批判がある⁽⁸⁰⁾。2006年のサンクトペテルブルク・サミットでの対話と、その枠外での市民社会活動への制約は、この危惧が現実となったものといえるだろう。ここで想起されるのは、2002年以来、市民社会とG8との対話を設定してきたFIMが目指してきた、政府によって運営されるのではない、中立の議長のもとでの両者の対話である。この試みは、市民社会が政府に取り込まれる危険性のある程度制御しながら、一定の成果をあげる道筋が存在する可能性を示しているのではないかと。

「もう一つの世界」運動は、G8の正統性を否定し、問題視するもので、過激な直接行動に走るグループの主張とその点は共通している。ただし、もともと「もう一つの世界は可能だ」というスローガンを掲げたATTACは、国際的な経済活動に課税して途上国支援の財源とする「国際連帯税」の実現に向けた活動など、「もう一つの世界」の具体像を描く活動をすすめ、暴力的な行動を批判している⁽⁸¹⁾。G8が描く世界像を批判しながら、自分たちが考える「もう一つの世界」像を説得力のある形で提示することに成功すれば、一般市民にとっても政策の選択肢が増えるという効用がある。しかし「もう一つの世界」像が空虚であれば、それは単なる現状否定にとどまらざるを得ない。運動の充実のためには、まず、構想力が問われることとなる。

2 G8から見た市民社会

G8側は、なぜ市民社会の参画を一定程度認

め、または積極的に推進するようになったのだろうか。

第一点として、G8自体の正統性の確保があげられる。カナダのビル・グラハム (Bill Graham) 外相は、2003年に、「国際機関は、正統性と実効性があると認識されようとするならば、専門家の秘密会合を超えて動かなければならない」⁽⁸²⁾と述べている。市民社会との対話では、G8サミットが広範な意見を代表していることを示すとともに、近年閉鎖的な場所で行われるようになってきたG8サミットが何を議論しようとしているのかを明らかにして、その透明性も確保することができる。これらの機能を通じて、G8サミットは自らの正統性をアピールすることが可能になる。

第二点として、NGO各団体が持っている専門的知識の利用があげられる。環境や人権など課題特化型のNGOは、政府の持っていない知識を持っていることが多い⁽⁸³⁾。また、途上国のフィールドで活動しているNGOからは、開発政策へのフィードバックを期待することもできる。このことにより、G8サミットはより実効的な政策を立案することが可能になる。

第三点として、外交政策上の利用があげられる。例えば、国際的なNGOや他国の市民社会との交流を図ることにより、政府の政策を浸透、普及させるということである。G8と市民社会・NGOとの対話は、こうした政策の現れと見ることができるだろう。特に、グレンイーグルズ・サミットの際には、英国は、毎月日本に政府職員を派遣して市民社会とのミーティングを開催していたという⁽⁸⁴⁾。ジョセフ・ナイ (Joseph S. Nye) ハーバード大学教授は、広報

⁽⁸⁰⁾ 藤岡 前掲論文, pp.160-161.

⁽⁸¹⁾ 例えば、2007年ハイリゲンダムでの暴力行為に対して、「これらの攻撃はまったく正当化されるものではない」というコメントを出している。“German organizers condemn violence at anti-G8 demos.” Reuters, Jun 3, 2007. <<http://www.reuters.com/article/latestCrisis/idUSL03549063>>

⁽⁸²⁾ Hajnal, *op.cit.* (1), p.132.

⁽⁸³⁾ 例えば、環境NGOであるWWFの活動により、黄海地域での生物多様性の評価が明らかになり、国連黄海プロジェクトの政策立案にも影響を及ぼした事例がある。東梅貞義「地球規模の生物多様性保全」功刀達朗・毛利勝彦編著『国際NGOが世界を変える』東信堂, 2006, pp.186-187.

外交のひとつの側面として情報提供をあげており、同時に「効果的な広報外交は双方向のものであり、話すとともに聞くことが重要である」とも述べている⁽⁸⁵⁾。こうしたミーティングは、まさに広報外交の一手段であると言えよう。ほかに、例外的な事例として、2006年のロシアのように、民主化のあり方に疑念を抱かれている政府が、市民社会との積極的な対話を、「民主的な政府」を国際的にアピールする機会として利用することもあった。

他方、2004年のシーアイランド・サミット時の米国の対応に見られるように、G8サミットへの市民社会の関与を基本的に拒否する姿勢をとる政府もある。米国保守系のアメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) とフェデラリスト協会 (Federalist Society) によるプロジェクトであるNGOウォッチ (NGO Watch) は、選挙された者による統制がほとんど及ばない国際機関において、NGOが世界標準や国際条約の作成について影響力を行使することに憂慮の念を示し、「そのような条約は、多くの場合国家主権と抵触することになる」と述べている⁽⁸⁶⁾。この立場からは、主権国家を代表する首脳によるG8サミットに市民社会の関与を認めるということは、自国によほど有益でない限りは、考えられないだろう。

3 市民社会側の「正統性」

一部の運動団体による主張のみを、民主制によって選ばれた政府の代表が優遇することは、代表制民主主義と主権国家システムの本旨にもとめるのではないか、というのが、NGOウォッチなどの懸念の根幹であろう。市民社会、実態としては市民社会の代表たるNGOやキャン

ペーン運動体が、自らの主張を特別なもののできる根拠はどのようなものなのか。

それは、公共益、公共善を代表する存在としての「正統性」であると考えられる。NGOの正統性の確立には、道徳的正統性、技術力・業務遂行能力に直結する正統性、政治的正統性、法的正統性の4要素が充足されることが基盤となるとされる⁽⁸⁷⁾。道徳的信念に基づいて行動し、専門性や情報を持つ多くのNGOは、道徳的正統性、技術力・業務遂行能力に直結する正統性を満たしていると言える。法的正統性については、その国における団体設立に関する法規との関係で問われるものであり、G8サミットとの関係にはなじまない。問題となるのは、政治的正統性である。政治的正統性は、内的正統性と外的正統性に分けて考えられる。内的正統性は、構成員や構成団体の意見を代表しているといえるか、透明に運営されているか、といった問題である。外的正統性とは、市民社会側の代表者の主張がどれだけ世論の支持を受けているかどうかによって示される。世論からの支持がなければ、市民社会の「代表」からのG8の対する主張は、その他のロビー活動と変わらないことになる。広範な世論の支持を得ることで初めて、NGOは市民社会を代表するものとして、政策提言を採用するよう政府に一定の圧力をかけることができる。広範な世論の支持を示す上で有効視されるのが、直接行動のアプローチである。一方で、その過激化が世論の支持を失わせる可能性や、道徳的正統性を損なう可能性も、考慮する必要がある。

市民社会の正統性の範囲は、あくまで「自らがかわる問題領域」に限られるという指摘もある。異なる利害の調整や、問題の総合的解決

⁽⁸⁴⁾ 稲場・立岩 前掲論文, p.147. 稲場氏はこれを「国家の側が自分の意思を、自分の国際的な方針における意思を貫徹させるために、他国の市民社会運動を活用するという戦術」と評している。

⁽⁸⁵⁾ ジョセフ・S. ナイ (山岡洋一訳) 『ソフト・パワー—21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社, 2004, pp.169-175. (原書名: Joseph S. Nye, Jr., *Soft Power: The Means to Success in World Politics*, 2004)

⁽⁸⁶⁾ “International Organizations (IOs).” NGO Watch <<http://www.ngowatch.org/ios.php>>

⁽⁸⁷⁾ 目加田 前掲書, p.182.

ができるのは、あくまでも国家であるという考え方である⁽⁸⁸⁾。近年、オルタナティブ・サミットの開催や、デモの実施などに当たり、領域横断的な運動体が大きな役割を果たしているが、積極的に主張の間の調整を果たすことがその目的ではなく、あくまで運営面の調整を行うものである。したがって、現状においても、この指摘は当たっていると考えられるが、市民社会側が整合的かつ具体的な「世界」像を構築することができ、それが世論の大きな支持を獲得すれば、また異なった局面が現れることも考えられる。

おわりに

市民社会とG8との関係は、お互いの利害の相違の上で、成立し、または衝突している。道徳的な基盤の上に「市民社会の要求をすべて受け入れるべきだ」と主張する論者があり、またその対極に、V2で述べたように古典的な代表制民主主義モデルに立って市民社会の正統性を否定する論者があるが、実際にはそのどちらかのように単純な対応は採られない。相互の利益が合致しうる部分では、対話の実施など、市民社会とG8または主催国との協力関係が見られる。一方、衝突する部分として、サミット自体の阻止を目指すような運動に対しては、治安の

観点からの対応に限られる。IV3で触れたグリーンイーグルズ・サミットでの2つの直接行動がその好例である。一方の行動には閣僚も参加し、他方の行動では逮捕者を出すこととなった。

今後の課題としては、協力できる部分での協議をいかにお互いにとって有益なものとするか、そして、衝突する部分での混乱をいかに回避するかの2点があげられる。

特に、協議の有効化については、市民社会側の準備過程の充実、G8側との協議機会の確保といったことのほかに、協議が一方の主導に終わらないことが重要である。政府主導の協議に対する市民社会の懸念は既に述べたが、そのような協議に参加するNGOは「政府に協力している」と見られることで、市民社会内での反感を買うおそれがある。対立当事者の内部分裂は政府側にとって利益にも見えるが、実際にはそのような反感がNGOの交渉姿勢をより強硬にするおそれもある。

G8サミットのテーマが、市民社会側が関心と経験を有するグローバリゼーションに伴う諸問題に集まるようになるにつれ、G8サミットには市民社会の関与が欠かせなくなっている。このような現実を踏まえ、より適切な形での関与を確保するために、市民社会と政府の両者がさらに工夫を重ねる必要があるだろう。

(かわにし あきひろ)

(本稿は、筆者が外交防衛課在職中に
執筆したものである。)

⁽⁸⁸⁾ 近藤誠一「サミットとグローバル・ガバナンスの確立」『外交フォーラム』147号, 2000.10, p.63.